1. 基本情報

1. 磁外闸机							
■事業の担当課	教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係						
■評価事業名称	ファミリーサホ	ポートセンター	-事業				
■事業開始年度	平成15年度						
■評価事業コード	400700 - 1	104	■会計区分	一般会計			
	■政策	01 子育	てと医療・福祉の	の充実した明	るく健やかなま	きちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	基本施策 01 子育で環境の充実					
	■施策 03 地域における子育て支援の推進						
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■政	策•業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	めのないも	の				
■法令等の名称							
■関連計画の名称	子ども・子育で	子ども・子育て支援事業計画					
■事 業 の ■目 的 と 概 要	子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、センターのアドバイザーが条件や要望に合った会員を紹介する育児ネットワーク事業。通院、買い物、リフレッシュ等の利用が可能である。						

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 ファミリーサ ポートセン ター事業	ファミリーサ ポートセンター 登録会員	·会員数680人·活動件数500件	会員数670人・活動件数171件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	4,035	4,271	522	485	
人 件 費	4,661	4,607	4,213	4,772	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,696	8,878	4,735	5,257	

4. 評価指標等の状況

指標 コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 マッチ:	ング回数	23件(100%)	22件(100%)	48件(100%)	31件(100%)	児童の預かり等の援助希 望者に対し、支援できる人
				を紹介し、実際に援助の提供を受けた割合(新規依頼分)		
02 会員数	及び利用件数	643人、1,531 件	644人、748件	666人、501件	670人、171件	会員数 450人、年間利用 件数1600件以上
		·	-	•		

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

03	会員数コスト	13.5千円	13.79千円	12.86千円	7.84千円	フルコスト/会員数
04	活動件数コスト	5.67千円	11.87千円	17.1千円	30.7千円	フルコスト/利用件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・	6のみ)	
■目標達成状況	Fの影響があり利用件数は減少したが、一 あ 上の利用がある。	題点・課題等 ずかり会員不足
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無 	Ī
● 不特定多数に及ぶ	□ 類似の事業はない	
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあるが競合はない	
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度	1 - 4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 事業の廃止により重大な問題が発生 する	○市民生活・企業活動の維持に不可欠	1. で選択した人の人多数(70%程度)⑥ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
事業の廃止により何らかの問題が発生する	● 市民生活・企業活動の維持に一定程度 貢献している	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
事業の廃止による問題は想定されない	○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度 は低い	・・・ こだいしたハック 数(500億年度)
6. 事業へのニーズの変化	- 	- 8. 施策の優先度(市民意識調査)
○ ニーズが高まっている	◉ 順位が高い	◉ 順位が高い
⊚ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度	○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致しない	○順位が低い	○ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性		
○ 先進的またはユニークな事業である	● 民間委託等の拡充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい
● 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
	-1	<u> </u>

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

子育てを応援できる人と応援してほしい人の相互援助活動に関する 連絡調整を行う事業であり、今後も継続が必要である。おねがい会 員に比べあずかり会員が不足しているため、あずかり会員確保に向 けた取組を拡充する必要がある。

-■今後の方向性 -		_
○ I. 拡充	○ IV. 廃止·休止	
■ II.継続	○ Ⅴ. 完了	
○ Ⅲ. 縮小		

1. 基本情報

1 CONTACTOR OF THE PERSON OF T							
■事業の担当課	教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係						
■評価事業名称	私立保育園選	E 営費等補助	金				
■事業開始年度							
■評価事業コード	400700 - 1	107	■会計区分	一般会計			
	■政策	01 子育7	てと医療・福祉の	の充実した明ん	るく健やかなま	きちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	施策 01 子育て環境の充実					
	■施策	■施策 03 地域における子育て支援の推進					
■事業の類型	06 負担金・	·補助金(任意	意・ソフト事業)	■政策	策•業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	めのないも	の				
■法令等の名称	北上市私立仍	R育園運営費	聲補助金交付要	綱			
■関連計画の名称	子ども・子育で	子ども・子育て支援事業計画、北上市教育振興基本計画					
■事業の目的と概要	市内の私立例	ዩ育園の運営	宮が適正に行わ	れるよう社会	福法人へ運営	営費を補助するもの。	

2. 細事業の活動実績情報

細事	業 細事業 ド 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	私立保育園 運営費補助 金	市内私立保育 所(保育所運 営事業)	補助保育所数9園入所児童数860人	補助保育所数9園入所児童数895人
02	私立保育園 産休等代替 職員費補助 金	私立保育所	産休等職員任用保育園数3園、任用者 数3人	産休等任用保育園数2園任用者数2人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	19,352	18,657	16,888	17,256	
人 件 費	992	461	457	1,788	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	20,344	19,118	17,345	19,044	

4. 評価指標等の状況

排口	一ド	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	入所児童数		1,023人	1,021人	860人	895人	補助対象となった児童数
02	児童1人あた	こりコスト	20千円	19千円	20千円	21千円	フルコスト/入所児童数

5. 事後評価(「政策」事業類型	<u>!</u> 5•6のみ)		
	重成状況の分析		問題点•課題等
一■目標達成状況	ム立保育所9園で保育を実施	iした。	運営費補助金は、保育士の処遇改善費の不足 分の補助を目的としているので、委託費で支払う
● A. 順調			処遇改善費の上昇に合わせて見直すこととな
○ B. 概ね順調			న .
○ C. 遅れている			
1. 直接的な受益者の範囲		竞合関係の有無 ――	<u> </u>
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業はな	い	
● 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない	
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度	 	動への言献度 -	 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合。
⇒業の廃止により重大な問題が発生			● 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 9 a		動の維持に一定程度	
○ 事業の廃止により何らかの問題が発 生する	貢献している		○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
○事業の廃止による問題は想定されな	いは低い	「動の維持への貢献 原	ž <u> </u>
6. 事業へのニーズの変化		度(市民意識調査) -	
◉ ニーズが高まっている	● 順位が高い		◉ 順位が高い
○ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度		○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致しない	ハ ○ 順位が低い		○ 順位が低い
	- 	性 ———	
○ 先進的またはユニークな事業である	│ ⑥ 民間委託等の拡	充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい
● 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡		○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施		○ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足		□■今後の方向	1性
保育の質の確保を図るために必要な事業 されるまでは、継続的な実施が必要。	とである。国の制度が拡充	○ Ⅰ. 拡充	○Ⅳ.廃止•休止
		O 1. 1/Δ/L	O V 京Z

■今後の方向性		
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止	
■ I.継続	○ V. 完了	
○ Ⅲ. 縮小		

1. 基本情報

1. 盔件 闸和								
■事業の担当課	教育部子育で	教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係						
■評価事業名称	地域子育て支	援センター	事業					
■事業開始年度	平成11年度							
■評価事業コード	400700 - 1	116	■会計区分	一般会	計			
	■政策	01 子育7	と医療・福祉の	の充実し	た明る	るく健やかなま	きちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	01 子育7	て環境の充実					
	■施策	03 地域(こおける子育て	支援の排	隹進			
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		I	■政第	策•業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めば	はあるが任意	の自治事務				•	
■法令等の名称	子ども・子育で	て支援法						
■関連計画の名称	子ども・子育で	子ども・子育て支援事業計画						
■事 業 の■目 的と概要		で遊べるスペ	等を行うことに ースの提供(あ 等。					

2. 細事業の活動実績情報

細事		事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	大通り保育園 地域子育て支 援センター事 業	就学前児童及 びその保護者	利用延べ児童数5,500人(4,850世帯)	利用延べ児童数3,144人(2,701世帯)
02	江釣子保育 園地域子育て 支援センター 事業	就学前児童及 びその保護者	利用延べ児童数2,500人(2020世帯)	利用延べ児童数3,884人(3,223世帯)
03	地域子育て支 援センター事 業(委託)	親子	おにやなぎ延べ1850人(1630世帯)とき わだい延べ5,540人(2,460世帯)	おにやなぎ延べ198人(183世帯)ときわだい延べ1,372人(1,313世帯)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	19,310	20,250	17,170	17,611	
人 件 費	12,396	13,161	13,984	17,746	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	31,706	33,411	31,154	35,357	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

指コー	音標 指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	育児講座開催回数、園庭開放開催回数、遊びのおり		593日	593日	593日	大通り、江釣子支援セン ター各事業実施日数
	催回数 子育て喫茶開催回数	1				
02	年間延育児講座、園庭開放 遊びの広場利用保護者及		6,073組	5,966組	7,028組	大通り、江釣子支援セン ターののべ利用世帯数の
	児童数					
03	広場開放等1日当たりコス	ト 53.5千円	56.4千円	61.5千円	48.9千円	フルコスト/事業実施日数

遊びの広場利用保護者及び 児童数	6,765株日	6,073和日	5,966租	7,028和	大通り、江野子又張セン ターののベ利用世帯数の	
03 広場開放等1日当たりコスト	53.5千円	56.4千円	61.5千円	48.9千円	フルコスト/事業実施日数	1
5. 事後評価(「政策」事業類 ■目標達成状況 ○ A. 順調 ⑥ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	型5・6のみ) 達成状況の分析 コロナの影響で利力を表現した。 オターは今の形象でにいる。 対象のでは、利用者がいたな核家族やりなって、交流の場	る。ときわだい子 度より土曜日の 平日並みに増え 転勤等で転入す	育て支援セン 午前中も開所を ている。孤立し	問題点・課題等 主曜日も支援センある。	ンターを利用したいという意見が	58
. 直接的な受益者の範囲		・民間との競合 はの事業はない	関係の有無			
<u> </u>		の事業はある。	£:÷Δ!++>ι\			
● 特定されるが多数に及ぶ						
○ 特定少数に限定される	() XII	lの事業があり第	現 口 りつ			
3. 事業廃止の影響・貢献度 ―――		生活・企業活動	への貢献度 -		止の影響を受ける受益者の割	合
事業の廃止により重大な問題が発する	生	生活•企業活動	の維持に不可欠	● 1. で選	【択した人の大多数(70%程度)	
	0 + 0		の維持に一定程度	€ ○ 1. で選	択した人の半分程度(50%程度	₹)
事業の廃止により何らかの問題が 生する事業の廃止による問題は想定され			の維持への貢献的	● ○ 1. で選	訳した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化		の改善需要度((市民意識調査) -	I		
		立が高い	(1 4-0-14-7-14-7-17-7	⑥順位が		
● ニーズは変わらない		立が中程度		○順位が		
○ 二 スぱをわらない ○ 二一ズが低下している又は合致し		立が低い		○順位が		
	-	☆り・1670 ・			- PESO -	
9. 他市町村に比較しての優位性 ――		主体の代替性		11. 経済性·対	効率性の向上	_
○ 先進的またはユニークな事業であ	る 民間]委託等の拡充	は難しい	○ 今以上の	効率化や改善は難しい	
○ 他と同程度の事業である	● 民間]委託等の拡充	が十分に可能	● 効率化や	改善を図ることは十分に可能	:
⑥ 遅れている事業である	○ 全部	3委託や実施主	体の移行が可能	○ 効率化や	o改善の余地が大きい	
■事業の目前 大笠(証価項目2.4の2	本兄説明今まり					_

令和4年度〜江釣子支援センターは江釣子庁舎旧江釣子保健センターへ移転予定。

_	\triangle	14	n	方	\leftarrow	d

•	Ι	拡充
•		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

○ IV. 廃止・休止

□ I.継続

○ 🗸 . 完了

○ Ⅲ. 縮小

1. 基本情報

1 - GEOTT FI TK							
■事業の担当課	教育部子育で	教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係					
■評価事業名称	産褥期サポー	-ト事業					
■事業開始年度							
■評価事業コード	400700 -	129	■会計区分	一般会計			
	■政策	01 子育	てと医療・福祉の	の充実した明	月るく健やかなま	きちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	01 子育	て環境の充実				
	■施策	03 地域(こおける子育て	支援の推進			
■事業の類型	05 ソフト事	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策					
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の	•			
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の	産褥婦、乳児 る者がいない	の福祉の向 家庭に、家	上。核家族化等 事育児支援を行	テの影響に。 うサポート:	kり、昼間、産褥 会員を派遣する	婦及び乳児を介助す 事業。	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	度事業計画 令和 2 年度事業量実績	
01 産褥期サポート事業	産後サポート会員	会員数85人 活動件数50件	会員数87人 活動件数41件	

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	35	35	35	36	
人 件 費		461	152	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	35	496	187	483	

4. 評価指標等の状況

指標 コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 産後+ 催回数	ナポート会員講習会開 女	10	10		10	サポート会員に対する講習 会の回数
02 会員数	枚及び活動件数	70人、60件	76人、57件	83人、54件	87人、41件	登録会員数(年度末)と活 動件数
03 会員数	女コスト	0.5千円	6.53千円	2.25千円	5.55千円	フルコスト/会員数
			•			

04 活動件	-数コスト	0.58	千円	8.7千円	3.46千円	11.780千円	フルコスト/活動件数
5. 事後評	価(「政策」事業		のみ) 記の分析			問題点•課題等	
●目標達	調ね順調	コロナ		あり利用件数は	は減少したが、一	産後サポーター	(あずかり) 不足
1. 直接的な受益不特定多数特定される特定少数に	に及ぶが多数に及ぶ		類類類	・民間との競会 以の事業はない 以の事業はある 以の事業があり	が競合はない		
● 事業の廃止 生する	ド響・貢献度 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	頭が発	○ 市民 ● 市民 貢献	生活・企業活動 している 生活・企業活動	かの貢献度 助の維持に不可欠 助の維持に一定程が 助の維持への貢献が	① 1. でi ② 1. でi ○ 1. でi	止の影響を受ける受益者の意 選択した人の大多数(70%程度 選択した人の半分程度(50%程 選択した人の少数(30%程度)
6. 事業への二- 〇 ニーズが高 ⑥ ニーズは変 〇 ニーズが低	まっている	対しない	順位	ででである。 でが高い でが中程度 でが低い	(市民意識調査)-	8. 施策の ・ 順位な ・ 順位な ・ 順位な	が中程度
		<u></u> である	● 民間○ 民間			● 今以上(○ 効率化⁴	効率性の向上 一

子育てを応援できる人と応援してほしい人の相互援助活動に関する 連絡調整を行う事業であり、今後も継続が必要である。産後ママ会 員に比べ産後サポート会員が不足しているため、産後サポート会員 確保に向けた取組を拡充する必要がある。

の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい 					
一■今後の方向性○ I. 拡充③ II. 継続○ II. 縮小	○ IV. 廃止·休止 ○ V. 完了					

1. 基本情報

1. 本个情報							
■事業の担当課	教育部子育て支援課			■担当係	育児支援係	•	
■評価事業名称	私立幼稚園選	E 営費補助金	È				
■事業開始年度							
■評価事業コード	400700 - 1	134	■会計区分	一般会計	-		
	■政策	01 子育7	てと医療・福祉の	の充実した	明るく健やかなる	まちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	施策 01 子育て環境の充実					
	■施策 03 地域における子育で支援の推進						
■事業の類型	06 負担金·	·補助金(任意	意・ソフト事業)	■i	政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	どめのないも	の	•			
■法令等の名称							
■関連計画の名称	北上市教育摄	北上市教育振興基本計画					
■事 業 の	私立幼稚園選	運営の健全化	と教育環境の	整備。市内	私立幼稚園の遺	運営費の助成。	

2. 細事業の活動実績情

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 私立幼稚園 運営費補助 金	市内私立幼稚 園5園(幼稚園 運営事業)	5園、在園児772人	5園、在園児数743人

3. 投入コスト情報

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,392	3,409	3,244	3,186	
人 件 費	458	1,460	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,850	4,869	3,701	3,335	

4. 評価指標等の状況

	i by 13 on bring					
指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 対象幼 園児数)稚園の定員に対する (平成15年生まれ(19年度入園)からの子どもが減少しており入園者数は年々減少し
02 幼稚園	見見童数	821人	804人	772人	743人	ている。 5月1日時点の児童数
	在園者数率	73.30%		68.92%	66.34%	幼稚園在籍者数÷幼稚園
30 別稚園	世界有效學	73.30%	71.78%	68.92%	00.34%	划作國任精有 数 一划作國 定員数

事務事	業事後評価シ	ノート[令和2年	度事業]		事務事業事後評価シート[令和2年度事業] 					
					04 園児1人あたりコスト	4.7千円	6.1千円	4.7千円	4.4千円	フルコスト/幼稚園児童数
育部子育て	支援課	■担当	当係 育児支援係							
立幼稚園運	E 営費補助金									
					5. 事後評価(「政策」事業	類型5・6のみ)				
00700 - 1	134 ■会	会計区分 一般会	注 計		[─■目標達成状況 ──	達成状況の分	析 した事業運営をす	一個士でこしがで	問題点・課題	等
政策	01 子育てと医	療・福祉の充実し	た明るく健やかなま	まちづくり	(● A. 順調	列権風の女正 きた。	しに争耒連呂をス	と抜りることがじ		
基本施策	01 子育て環境	気の充実								
施策	03 地域におけ	る子育て支援の	推進		○ C. 遅れている					
6 負担金・	・補助金(任意・ソ	フト事業)	■政策・業務区分	政策						
- 令に特に定	Eめのないもの	•			- 1. 直接的な受益者の範囲		・県・民間との競台	合関係の有無 ―		
					○ 不特定多数に及ぶ	○ ¥	頁似の事業はない			
					○ 特定されるが多数に及ぶ	● ≸	頁似の事業はある	が競合はない		
上市教育振	長興基本計画				● 特定少数に限定される	0 *	頁似の事業があり	競合する		
立切椎園坦 	直宮の健全化と教	育環境の整備。市	〒内私立幼稚園の頃	連宮費の助成。	-3. 事業廃止の影響・貢献度 ・事業の廃止により重大な問題がする ・事業の廃止により何らかの問題 生する ・事業の廃止による問題は想定る	が発生	民生活・企業活動 「民生活・企業活動 「民生活・企業活動 献している 民生活・企業活動 低い	かの維持に不可欠 かの維持に一定程 かの維持への貢献	度 (1.	で選択した人の大多数(70%程度) で選択した人の半分程度(50%程度) で選択した人の少数(30%程度)
をの対象	令和 2 年月	变事業計画	令和 2 年	度事業量実績	─6. 事業へのニーズの変化 ────		策の改善需要度	(甲氏总融调宜)		策の優先度(市民意識調査)
	園、在園児772人		5園、在園児数743	人	○ ニーズが高まっている⑥ ニーズは変わらない		順位が高い 順位が中程度		"	位が高い 位が中程度
國(幼稚園 事業)					□ ニーズが低下している又は合致		順位が低い			位が低い
							産施主体の代替性		 11. 経済	性・効率性の向上
					○ 先進的またはユニークな事業で	きある	民間委託等の拡充	は難しい	● 今以	上の効率化や改善は難しい
			(単位:千円)		● 他と同程度の事業である	O	民間委託等の拡充	が十分に可能	○効率	化や改善を図ることは十分に可能
29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考	○ 遅れている事業である	0 🕯	き部委託や実施主	体の移行が可能	○ 効率	化や改善の余地が大きい
3,392	3,409	3,244	3,186		■事業の見直し方策(評価項目2.4	 の補足説明含む)				
458	1.460	457	149		私立幼稚園運営の健全化と教育環		継続した運営	-■今後の方		
-	,	121			費の助成が必要である。			○ I. 拡き		○ Ⅳ. 廃止・休止
		_						● Ⅱ.継約		○ V. 完了
3,850	4,869	3,701	3,335					О ш. та	1.	

1/2 2/2

1. 基本情報

1. 磁外情報							
■事業の担当課	教育部子育て支援課			■担当係	育児支援係		
■評価事業名称	私立認定こど	も園運営費	補助金				
■事業開始年度	平成27年度						
■評価事業コード	400700 - 1	145	■会計区分	一般会計			
	■政策	01 子育7	てと医療・福祉の	り充実した明	月るく健やかなま	まちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	01 子育	て環境の充実				
	■施策	6 03 地域における子育て支援の推進					
■事業の類型	06 負担金·	·補助金(任意	意・ソフト事業)	■政	対策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	どめのないも	の	•		•	
■法令等の名称	北上市私立認	認定こども園:	運営費補助金3	交付要綱			
■関連計画の名称	子ども・子育で	子ども・子育て支援事業計画、北上市教育振興基本計画					
■事 業 の■目的と概要	私立認定こども園の適正かつ円滑な運営を支援し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。市内の私立認定こども園の運営が適正に行われるよう運営費を補助するもの。					に関する教育、保育 が適正に行われるよ	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 私立認定こど も園運営費補 助金	私立認定こど も園(認定こど も園運営事業)	補助認定こども園数3園入所園児数409 人	補助認定こども園3園入所園児421人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,662	3,894	5,102	5,699	
人 件 費		461		447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,662	4,355	5,102	6,146	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 児	童数	302人	298人	426人	427人	補助対象となった児童数
02 児	童1人あたりコスト	12.1千円	14.6千円	11.98千円	14.4千円	フルコスト/補助対象児童 数

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6	のみ)		
─■日福達成件記 ————	沢の分析 ども園において、保育♪	ひ数育を実施し	問題点・課題等 重営費補助金は、保育教諭の処遇改善費の不 足分の補助を目的としているので、委託費で支 以う処遇改善費の上昇に合わせて見直すことに なる。
1. 直接的な受益者の範囲	-2. 国・県・民間との競	い るが競合はない	
-3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する - 事業の廃止により何らかの問題が発生する - 事業の廃止による問題は想定されない	貢献している		5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合⑥ 1. で選択した人の大多数(70%程度)○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
- 6. 事業へのニーズの変化 ③ ニーズが高まっている○ ニーズは変わらない○ ニーズが低下している又は合致しない	一7. 施策の改善需要● 順位が高い○ 順位が中程度○ 順位が低い	葽(市民意識調査) ──	8. 施策の優先度(市民意識調査) ・ 順位が高い ・ 順位が中程度 ・ 順位が低い
-9. 他市町村に比較しての優位性	● 民間委託等の拡 ○ 民間委託等の拡 ○ 民間委託等の拡 ○ 全部委託や実施	ー 充は難しい 充が十分に可能	11. 経済性・効率性の向上
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説に保育の質の確保を図るため、また、新制度へ の認定こども園化を推進するために必要な事 拡充されるまでは、継続的な実施が必要。	多行していない幼稚園	一■今後の方向性I. 拡充④ II. 継続	E

-■今後の方向性	1
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
■ I.継続	○ V. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

1. GENTY HE TIK								
■事業の担当課	型 教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係					:		
■評価事業名称	オ 子育て支援コンシェルジュ設置事業							
■事業開始年度	平成27年度							
■評価事業コード	400700 -	146	■会計区分	一般会計				
	■政策	01 子育7	てと医療・福祉の	の充実した明	月るく健やかなま	まちづくり		
■総合計画での	■基本施策	01 子育7	01 子育て環境の充実					
	■施策	03 地域における子育て支援の推進						
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■ I	対策・業務区分	政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定	めのないも	の			•		
■法令等の名称								
■関連計画の名称	子ども・子育で	て支援事業詞	十画					
■事業の	子育て中の係 種相談や情幸)利用に関す	する相談や案内	、子育てに関する各		

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 子育て支援コ ンシェルジュ 設置事業	就学前児童及 びその保護者	会計年度任用職員(パート)2名配置、 子育でガイドブック1,000部発行	会計年度任用職員(5.75H)2名配置子 育てガイドブック1,000部発行

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,934	1,945	26	483	
人 件 費	2,211	2,513	2,430	5,202	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,145	4,458	2,456	5,685	

4. 評価指標等の状況

	100 AT 07 DC 100					
指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 利用者	支援事業実施日数	240日	240日	240日	240日	相談等業務の活動日数
02 相談等	対応1件当たりコスト	8.6千円	3.8千円	3.6千円	9.0千円	フルコスト/対応件数
03 相談等	対応件数	482件	1,153件	1,211件	576件	相談等業務の対応件数

04	事業実施1日当たりコスト	17.3	千円	18.6千円	18.2千円	21.8	千円	フルコスト/活動日数	
5.	事後評価(「政策」事業教	質型5-6	のみ)			•			
	■目標達成状況	達成物	代況の分析			問題	点・課題等		
					配置し、子育て 全般の相談に応			ルス感染症の影響で、地域F での機会が減った。	
`	A. 順調		とができた			122	,		
`	〇 B. 概ね順調								
(○ C. 遅れている								
古拉	的な受益者の範囲 ―――		o 囯.[E	- 民間との競合	- 朗区の右無	_			
					対ボの行無				
	特定多数に及ぶ 定されるが多数に及ぶ		9	dの事業はない dの事業はある	が普合けない				
	定少数に限定される			の事業があり					
, 197	C) MICIALCIU			~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	, LD 7 Ф				
	廃止の影響・貢献度 ――		─4. 市民:	生活・企業活動	への貢献度 -	ī		企业の影響を受ける受益者の	
事業する	業の廃止により重大な問題が る	発生	○市民	生活・企業活動	の維持に不可欠		_	選択した人の大多数(70%程度)	
	紫の底よに といばこ かの 明時		● 市民生活・企業活動の維持に一定程度 貢献している			要	● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)		
	する 業の廃止による問題は想定さ	れない	市民は低	生活・企業活動	の維持への貢献原	支	O 1. 6	選択した人の少数(30%程度)	
事業	へのニーズの変化 ―――				 (市民意識調査) -		 -8. 施策σ		
	-ズが高まっている			立が高い			順位:		
	-ズは変わらない		○順	立が中程度			_	が中程度	
	-ズが低下している又は合致	しない		立が低い			○ 順位	が低い	
他市			l ┌10. 実施	主体の代替性		- 1	1. 経済性	·効率性の向上	
先近	進的またはユニークな事業で	ある	│ (_●) 民間	骨委託等の拡充	は難しい		⊚ 今以上	の効率化や改善は難しい	
他と	と同程度の事業である]委託等の拡充	が十分に可能		○ () 効率化:	や改善を図ることは十分に可	
. E1	れている事業である		○ 全部	《季託や宝施士	体の移行が可能		- ○ 効率化	や改善の余地が大きい	

幼児教育・保育の無償化や、教育・保育施設の新設に伴い、気軽に相談できる子育て支援コンシェルジュへの問い合わせは増加している。2名体制となったことから、将来的には、江釣子支援センターへの常駐を検討している。

		_
-■今後の方向性		ī
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止	
■ I.継続	○ V. 完了	
○ Ⅲ. 縮小		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育で	支援課		■担当係	育児支援係		
■評価事業名称	地域型保育事	地域型保育事業者等監査事業					
■事業開始年度	令和2年度						
■評価事業コード	400700 - 1	178	■会計区分	一般会計	-		
	■政策	01 子育	てと医療・福祉の	の充実した	明るく健やかなま	まちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	■基本施策 01 子育て環境の充実					
	■施策 03 地域における子育て支援の推進						
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■i	攺策·業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めば	はあるが任意	の自治事務	•			
■法令等の名称							
■関連計画の名称 ■関連計画の名称 地域型保育事業所の会計監査を5年に1回(年4か所)実施し、地域型保育給付費の設定な管理が行われているか確認する							
					^{找型保育給付費の適}		

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績		
01 地域型保育 事業者等監 査事業	園児、保護者	地域型保育事業所21か所、監査員の委 嘱4か所分	なし(コロナ感染拡大防止の為事業見送 り)		

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人 件 費				149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				149	

1/2

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業	類型5・6のみ)		
	達成状況の分析		問題点・課題等
■目標達成状況	新型コロナウイルス感染症(実施及び監査指導員の委嘱 できなかった。	の影響により、監査の 属に至らず、事業実施	特になし。
1. 直接的な受益者の範囲		競会関係の有無	<u> </u>
○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はな		
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業は		
○ 特定少数に限定される	○類似の事業があ		
3. 事業廃止の影響・貢献度		舌動への貢献度 一	 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 事業の廃止により重大な問題が する	「発生 ○ 市民生活・企業	活動の維持に不可欠	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
● 事業の廃止により何らかの問題 生する		活動の維持に一定程度	
○ 生する ○ 事業の廃止による問題は想定さ	□ ○ 市民生活•企業・	活動の維持への貢献度	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化	────────────────────────────────────	要度(市民意識調査) —	
○ ニーズが高まっている	● 順位が高い		● 順位が高い
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致	しない 回位が低い		○ 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 -	 	替性 ————	
○ 先進的またはユニークな事業で	である ⑥ 民間委託等の技	広充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい
◉ 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の打	拡充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施	施主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4			
地域型保育給付費の執行状況が適 要な事業であり、令和3年度は早期		○ I. 拡充	
		● Ⅱ. 継続	○ Ⅴ. 完了

○ Ⅲ. 縮小

2/2

1. 基本情報

	THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH							
	■事業の担当課	教育部子育て支援課 ■担当係 育児支援係						
	■評価事業名称	子どもの遊び	子どもの遊び場事業					
	■事業開始年度	令和2年度						
	■評価事業コード	400700 - 1	191	■会計区分	一般会計			
		■政策	01 子育	てと医療・福祉の	の充実した明ん	るく健やかなま	きづくり	
	■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	01 子育	て環境の充実				
		■施策	03 地域(こおける子育て	支援の推進			
	■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■政策	策•業務区分	政策	
	■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の	•			
	■法令等の名称							
■関連計画の名称								
	■事 業 の ■目 的 と 概 要			児童の健全な育 場を整備する。	育成を推進す	るため、保健・	子育て支援複合施	

2. 細事業の活動実績情報

細事業	細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
	ビもの遊び 事業			なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				140	
人 件 費					
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				140	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類	[型5•6のみ)			
	達成状況の分析		問題点・課題等 遊び場と子育て支援センターの協力や連携	
■目標達成状況	施設整備の遅れから、事前打	「ち合わせのみ。		
1. 直接的な受益者の範囲	┃	竞合関係の有無		
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業はな	:L\		
● 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない		
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度	● 市民生活・企業活 貢献している	活動の維持に不可欠 活動の維持に一定程度 活動の維持への貢献度	○ 1 で選択した人の少数(30%程度)	
○ ニーズは変わらない	○順位が中程度		□ ○ 順位が中程度	
○ ニーズが低下している又は合致し	ない ○ 順位が低い		□ □ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 ―	-10. 実施主体の代替	性 ————	11. 経済性·効率性の向上	
● 先進的またはユニークな事業であ	る ○ 民間委託等の拡	充は難しい	○ 今以上の効率化や改善は難しい	
○ 他と同程度の事業である	● 民間委託等の拡	充が十分に可能	● 効率化や改善を図ることは十分に可能	
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2,4の) 令和2年度3月~実施した事業であり、 析などが必要。		- ■今後の方向	○ Ⅳ. 廃止・休止	

○ Ⅲ. 縮小